

### 3 決算書・収支内訳書(「減価償却費の計算」欄)の書き方

#### (1) 決算書・収支内訳書の記載要領

償却方法	平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産		平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産	
	旧定額法	旧定率法	定額法	定率法
④取得価額 (償却保証額)	取得価額そのままの金額を記入します。 下段のカッコ内は記入する必要はありません。			下段のカッコ内に 償却保証額(取得価額×保証率)を記入 します。
⑥償却の 基礎になる 金額	① 「取得価額×90%」 の金額(漁業権や特 許権などの無形固 定資産は、取得価額 そのままの金額)を 記入します。 ② 減価償却費の累 積額が取得価額の 95%相当額に達し た年分の翌年分以 後5年間において 均等償却を行う場 合には、「取得価額 ×5%」の金額を記 入します(平成20 年分から適用とな ります)。	① 本年中(平成19 年1月から3月) に取得した資産 は、取得価額そ のままの金額を記 入します。 ② 前年以前に取 得した資産は、前 年末の未償却残 高(「取得価額－ 前年末までの減 価償却費の累積 額」の金額)を記 入します。 ③ 減価償却費の 累積額が取得価 額の95%相当額 に達した年分の 翌年分以後5年 間において均等 償却を行う場合 には、「取得価額 ×5%」の金額を 記入します(平成 20年分から適用 となります)。	取得価額そのままの 金額を記入します。	① 本年中(平成19 年4月から12月) に取得した資産 は、取得価額そ のままの金額を記 入します。 ② 前年以前に取 得した資産は、前 年末の未償却残 高(「取得価額－ 前年末までの減 価償却費の累積 額」の金額)を記 入します。 ③ 調整前償却額 が償却保証額未 満となる年分以 後は改定取得価 額を記入します。
償却方法	税務署に届け出ている償却方法を記入します。			
	・届け出していない方は、旧定額法(鉱業用減 価償却資産は旧生産高比例法)になります。 ・建物の償却方法は、平成10年4月1日以 後に取得したものは旧定額法になります。		・届け出していない方は、定額法(鉱業用減価 償却資産は生産高比例法)になります。 ・建物の償却方法は、定額法になります。	
耐用年数	耐用年数表(耐用年数省令別表第一から別表第八)の当該減価償却資産に応ずる耐用年数を基とします。			
⑦償却率 又は改定 償却率	「減価償却資産の償却率表」の耐用年数に応ずる償却率を記入し ます。 また、一括償却資産の必要経費算入の適用を受ける場合には、 「1/3」と記入します。			調整前償却額が償 却保証額未満とな る年分以後は耐用 年数に応ずる改定 償却率を記入しま す。
⑧本年中の 償却期間	資産を月の途中で取得や譲渡、取壊などをした場合は、その月を1か月として計算した 本年中の償却期間の月数を記入します。			

	平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産		平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産	
償却方法	旧定額法	旧定率法	定額法	定率法
㊦ 本年分の普通償却費	① 「㊦×㊧×㊨」で計算した金額を記入します。 ② 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額まで達した年分の翌年分以後5年間において均等償却を行う場合には、「{(取得価額－取得価額×95%－1円)÷5}×㊨」の金額を記入します(平成20年分から適用となります。)		「㊦×㊧×㊨」で計算した金額を記入します。	
㊩ 割増(特別)償却費	青色申告者が、中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却や情報基盤強化設備等を取 得した場合の特別償却などの適用を受ける場合に、割増しなどの部分の償却費(普通償却費 は含めません。)を記入します。			
㊪ 未償却残高(期末残高)	次の金額を記入します。 ① 本年中に取得した資産は、㊦の金額から㊫の金額を差し引いた金額 ② 前年以前に取得した資産は、前年末の未償却残高(「取得価額－前年末までの減価償却 費の累積額」の金額)から㊫の金額を差し引いた金額			
摘 要	取得価額の95%相当額に達した年分の翌年分以後5年間において均等償却を行う場合は、「均等償却」と記入します(平成20年分 から適用となります。)		調整前償却額が償却保証額未満となる年分以後は「改定償却」と記入しま す。	
	次のような場合に応じ、それぞれ次のような事項を簡記します。 ① 割増償却や特別償却の適用を受ける場合……その特列名 ② 取得資産が中古である場合……その旨 ③ 資産を本年中に譲渡や取壊しなどをした場合……その月日、事由など ④ 譲渡や取壊しなどをした資産について本年分の償却を省略した場合……その旨 ⑤ 青色申告者で中小企業者の少額減価償却資産の必要経費算入の特例の適用を受ける場 合……「措法28の2」と記載します。			

(参考)【青色申告決算書(一般用)3ページ「減価償却費の計算」欄】

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 改定償却率	⑤ 本年分 の償却 期間	⑥ 本年分 の普通償却費 (㊦×㊧×㊨)	⑦ 割増(特別) 償却費	⑧ 本年分 の償却費合計 (⑥+⑦)	⑨ 事業専 用割合	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計								12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。